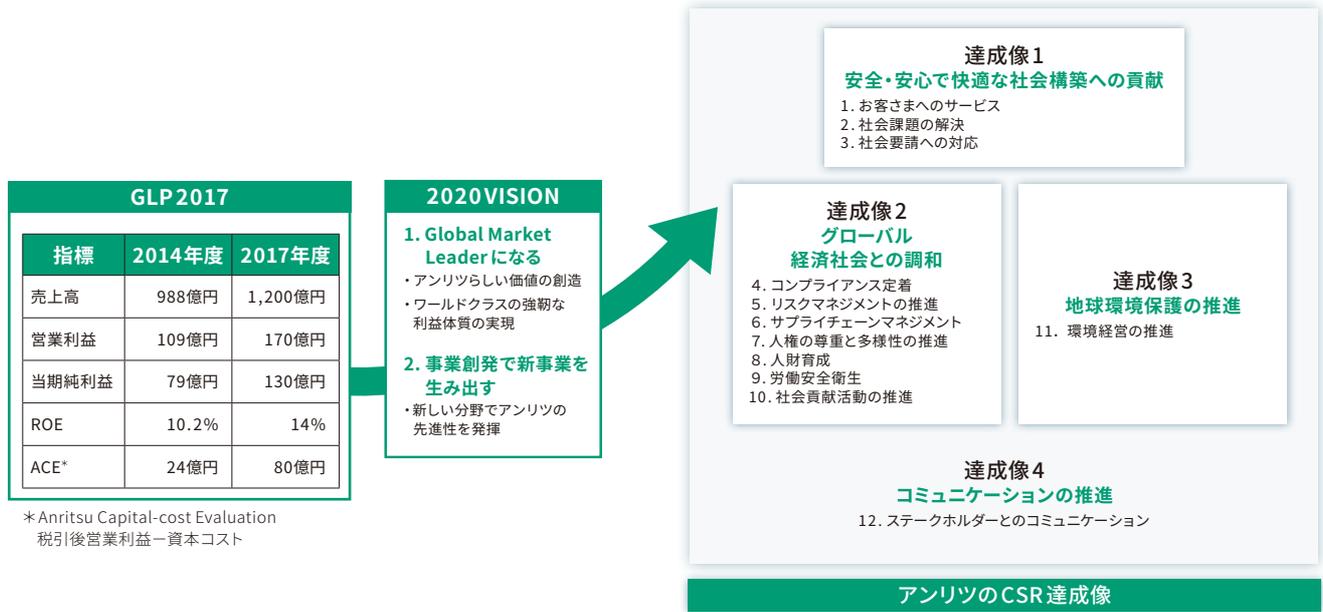


CSR マネジメント

CSRの基本的な考え方

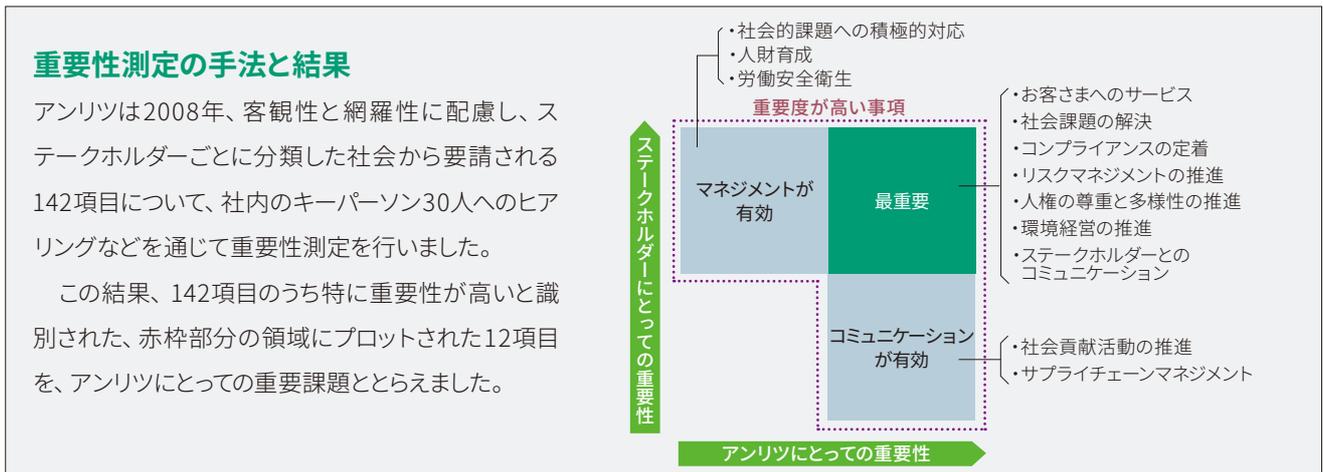
アンリツグループは、『誠と和と意欲』を掲げた経営理念のもと、法令・倫理・社会規範の遵守をベースに、事業活動によるCSRを通して、経済・社会・環境面の企業責任を果たします。また、コミュニケーションによってステークホルダーの皆さまとのより良い関係を構築し、企業価値およびブランド価値の向上を目指します。



■ 4つの達成像の実現に向けて

アンリツでは、私たちの活動の中長期的な達成像を見出すため、2006年に「アンリツCSR活動のあるべき姿」を描きました。ステークホルダーの皆さまとこの4つの達成像を共有し、責任を持って中期経営計画GLP 2017および2020VISIONに取り組むことで、その先にある「あるべき姿」の実現が確実になると考えています。

これら達成像の策定以降、変化する事業環境や社会要請を考慮した重要課題や目標の見直しなどを随時実施し、社会の皆さまとアンリツグループの利益ある持続的成長に向けた取り組みの充実と進捗状況を含む幅広い情報開示を行っています。



達成像1：安全・安心で快適な社会構築への貢献

中期目標	重要課題	2017年への中期目標
	お客さまへのサービス	お客さま満足度90%以上
	社会課題の解決	グローバル推進体制の確立
	社会要請への対応	事業による社会的課題解決を評価するKPIの策定と目標設定

関連するG4アспект	経済：経済的パフォーマンス、地域での存在感、調達慣行 社会(製品責任)：顧客の安全衛生、製品およびサービスのラベリング、コンプライアンス
--------------	---

持続可能な社会の実現に向け、社会とお客様のネットワーク課題を解決

アンリツは120年にわたり激動する通信技術の進化に対し、先進の計測技術で応えてきました。これからも、「いつでも、どこでも、安全、安心、快適につながる」社会構築に貢献していきます。

■ いつでも、どこでも「つながる安心」への貢献

アンリツは120年にわたり激動する通信技術の進化に対し、先進の計測技術で応えてきました。

これからも、「いつでも、どこでも、安全、安心、快適につながる」持続可能な社会の実現に向けて、無線・有線のすべてをカバーする先進と信頼の計測カンパニーとして、社会とお客さまのネットワーク課題を解決していきます。

2014年の代表的な成果として、アンリツは、お客さまが開発中のキャリア・アグリゲーションモデムとアンリツの基地局シミュレータであるMD8430Aを用いた共同検証を行い、業界で初めて、3つの周波数を束ねたキャリア・アグリゲーションのデータ通信に成功しました。世界各地で導入が進められているLTE-Advancedでは、複数の周波数帯を束ねて高速通信を実現するキャリア・アグリゲーションがキーテクノロジーとなっています。



シグナリングテスト(基地局シミュレータ) MD8430A

■ 厳格かつ効率的な輸出管理

アンリツの計測器にはハード・ソフトともに最先端のテクノロジーが詰め込まれており、利用方法によっては大量破壊兵器の開発などに悪用される可能性があります。アンリツは輸出入管理を7つの主要リスクの1つとして定め、厳格かつ適正に管理しています。

国際貿易のセキュリティの確保と円滑化の両立をめざした国際標準に則った「AEO (Authorized Economic Operator) 制度」の認定を受け、経済産業省から特別一般包括許可証を取得しています。グローバルでの輸出入に対応する人員体制と世界共通の独自管理規定、効率的にリスク評価と審査を行う情報システムを整備することで、国際的な安全保障の実現に寄与する厳格な管理と、お客さまのご要望に対する迅速な対応を両立しています。

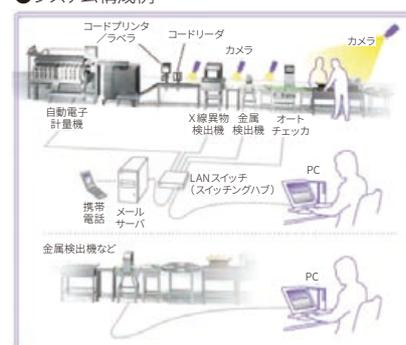


AEO制度に係るシンボルマーク

■ 食の安全・安心に貢献

食生活が年々豊かになる一方で、相次ぐ食品回収事件や異物混入事件も発生しています。アンリツの産業機械では、生産プロセスで食品に混入した異物を発見し確実に不良品を排除する「異物検出機器」や、生産時の品質記録を一元的に管理する「品質管理・制御システム“QuiCCA”」を提供しています。QuiCCAは食品の出荷品質に関わる情報を自動的かつ包括的に記録し分析するだけでなく、万一、異常が発生した場合に、どの工程に問題があるのかを特定し、迅速に対応することで不良品の出荷を未然に防ぎ、食の安全・安心を守っています。

● システム構成例



達成像2：グローバル経済社会との調和

中期目標

重要課題	2017年への中期目標
コンプライアンスの定着	全社員へのコンプライアンス研修の実施・継続
リスクマネジメントの推進	リスクのグローバル一元管理体制および監査体制の整備
サプライチェーンマネジメント	CSR調達戦略のPDCA展開、SCM全体でのBCP体制の確立
人権の尊重と多様性の推進・人財育成	人権デューデリジェンス 採用の多様化と評価・処遇制度の見直し
労働安全衛生	事故ゼロの実現と継続
社会貢献活動の推進	4極の主要グローバル拠点における社会貢献活動の推進

グローバル・バリューチェーン

事業活動の上流から下流に至るまで、強力なバリューチェーン体制がアンリツの事業活動を支えています。

サプライヤーとともに成長して社会課題の解決に取り組む一方、販売フェーズではコンプライアンスを強化して、厳格な手続きを実行しています。これらのバリューチェーンを災害時でも維持できるよう、BCPの取り組みを着実に強化しています。

■ グローバルCSRの推進

アンリツグループはグローバルでのCSR活動を推進し、全世界のステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めるために各リージョンの体制を定め、年間スケジュールに基づく情報交換を進めています。

下記の10項目について毎年、年度総括が各リージョン担当から本社CSR・CS推進チームに報告されます。

- CS activities
- Quality Improvement
- Health and Safety
- Compliance
- Supply Chain
- Information Security
- Protecting Human Rights
- Valuing Employees
- Promotion of environmental management
- Conducting Social Contribution Activities

また、事業のグローバル化に伴い、事業部門や管理部門各部の連携がこれまで以上に求められています。厚木本社、郡山、米州、欧州(イギリス・デンマーク)、アジア(中国)の主要拠点を結んだグローバル会議を、定期・不定期に開催しています。

■ 事業継続マネジメント

ものづくり企業にとって、生産資材の安定調達はBCPの根幹です。当社グループの製造拠点である東北アンリツ及びアンリツ郡山事業所では、東日本大震災前から重要なリスクの一つとして、地震などの自然災害を想定し、BCPを策定していました。

震災後は取引先さまの拠点状況(約2,000拠点)をデータベース化し、有事のリスク把握とその最小化を図り、さらにこれらの情報を社内で共有できるしくみも構築しました。さらに、幅広いリスクに対応するため、想定するリスクをグローバルに広げてシミュレーションを行い、そこで得た経験を加味するなど、改善・強化に努めています。



グローバル研修の様子

関連する
G4アспект

社会(労働慣行とディーセント・ワーク): 研修および教育、多様性と機会均等、サプライヤーの労働慣行評価
 社会(人権): 非差別、児童労働、強制労働、サプライヤーの人権評価
 社会(社会): 腐敗防止、反競争的行為、コンプライアンス

■ 多様性の推進

グローバルな事業展開が急速に進む中、国籍・性別・年齢・仕事観において多様な人材が集い、ライフスタイルにあった働き方で個人が強みを発揮できる制度やしぐみを整備し、安心・安全で快適な職場環境を築き上げることを重視しています。

グローバルにみた女性の活躍状況

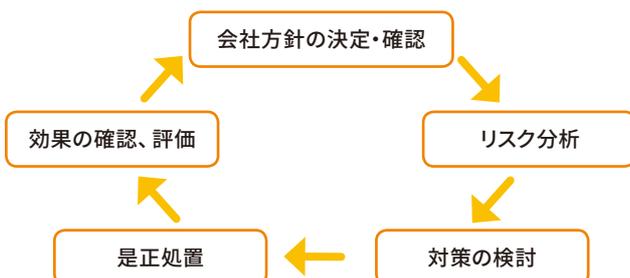
	日本	米州	EMEA	アジア他	グローバル計
全社員に占める女性社員の比率(女性社員数/全社員数)					
2014年度	13%	30%	21%	26%	19%
2013年度	13%	30%	22%	26%	19%
2012年度	17%	31%	25%	31%	22%
男性の幹部職登用率を100とした女性の幹部職登用率 (女性幹部職数/女性社員数)/(男性幹部職数/男性社員数)					
2014年度	9%	56%	72%	66%	44%
2013年度	9%	59%	60%	78%	47%
2012年度	8%	59%	82%	57%	45%

■ 人権デューデリジェンス

ステークホルダーから信頼され続けるアンリツグループであるために、「人権課題への対応」をCSR戦略課題の1つとして設定し、関連部門が参加する横断的なワーキング・グループを立ち上げて、グローバルでの人権デューデリジェンスの実施を計画しています。

2015年は方針の策定と公開から開始していきます。

人権課題の対応プロセス



■ 腐敗防止

ビジネスをグローバルに展開するアンリツグループにとって、贈賄など腐敗を防止することはコンプライアンス上の重要な課題と認識しており、社会要請に適應した健全で誠実な企業行動を推進するため、腐敗防止に取り組んでいます。特に米国や英国で制定された贈賄防止に関する法律は、自国内にとどまらず、いわゆる域外規制を含む厳しい法律として制定されています。英国では販売代理店の行為も規制対象になったことから、勉強会などを通じて、腐敗防止の周知徹底を図っています。

アンリツグループは既に行動規範の中で、贈賄の禁止を謳っていますが、一層の徹底と意識を定着させるために、2012年に「アンリツグループ贈賄防止方針」を制定し、国内・海外のアンリツグループ内へ贈賄禁止の周知徹底を行いました。また、特に贈賄等のリスクの高い国内営業部門員に対して、贈賄防止のための教育も行っています。

腐敗防止に関わるこれまでの取り組み

2012年	「アンリツグループ贈賄防止方針」を制定、国内・海外アンリツグループへ贈賄禁止の周知
2013年	腐敗防止を含んだグローバルな「ケーススタディ」の作成と教育支援
2014年	贈賄防止WBT(Web based Training)をグローバルで実施し、1,435人が受講

達成像3：地球環境保護の推進

中期目標	重要課題	2017年への中期目標
	総エネルギー使用量	2014年度比3%以上削減(グローバルアンリツグループ)
	水使用量	2014年度比3%以上削減(グローバルアンリツグループ)
	エクセレントエコ製品の開発	対象製品の全てを省資源10%以上、消費電力改善率30%以上にする

関連するG4アспект
環境：エネルギー、水、大気への排出、製品およびサービス、コンプライアンス、サプライヤーの環境評価

環境経営の推進

アンリツは、環境に配慮した製品の開発と生産を追求し、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します。バリューチェーン全体に及ぶ環境経営をグローバルに推進しています。

■ アンリツの環境経営

アンリツは、グローバルに環境経営を展開し、『エコマネジメント』と、一人ひとりの『エコマインド』で、『エコオフィス』『エコファクトリー』『エコプロダクツ』の実現に向けた取り組みを進めています。

■ エコマインド

社員一人ひとりが製品のライフサイクルの一部を担っていることを認識し、業務の中で環境改善を実践し、社会に貢献する良き企業市民になることを目指します。

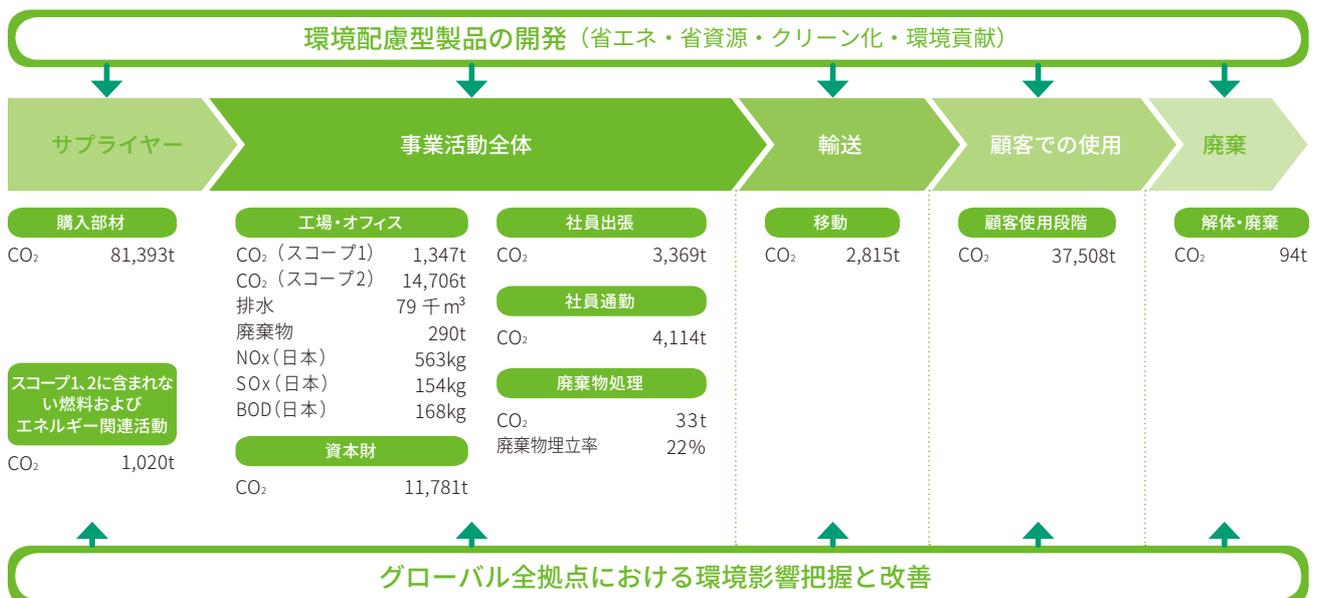
■ エコオフィス・エコファクトリー

オフィスの省エネルギー、省資源、3R*を実践して環境負荷低減に努めています。また、工場では法規制順守と環境汚染リスクの低減を図るとともに、省エネルギー、3Rを実践して環境負荷低減に努めています。

*3R：リデュース、リユース、リサイクル

■ エコプロダクツ

省エネルギー、省資源、有害物質削減を製品のライフサイクル全体で配慮するとともに、お客さまの使用環境においても環境改善に貢献できる製品を開発していきます。



※「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関するガイドライン」に準拠し、算定しています。

※ 詳細は、2015 CSR報告をご参照ください。

達成像4：コミュニケーションの推進

中期目標	重要課題	2017年への中期目標
	ステークホルダーとのコミュニケーション	統合思考に基づくコミュニケーションの確立 GRIに準拠したサステナビリティ情報の継続的な開示

ステークホルダーとのコミュニケーション

アンリツは事業活動全体を通じて、ステークホルダーへの積極的な情報開示と対話を行い、良好なパートナーシップを構築します。

■ 外部評価

アンリツは世界的なSRIファンドであり、イギリスに拠点を置くFTSEグループによる「FTSE4Good Index Series」に選定されています。

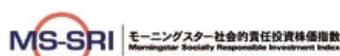
また、モーニングスター社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業150社を選定する社会的責任投資株価指数「MS-SRI」にも選定されています。

今後も、ステークホルダーの皆さまへの誠実な情報開示を行うとともに、要求や課題に対し真摯に取り組み、企業価値の向上に努めていきます。

■ NGO／NPOとの関わり

アンリツでは、公益社団法人「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」が企画・運営し、NPO法人「こどもの森ネットワーク」が福島県で展開している未就学児童の外遊び支援事業に協賛しました。2014年7月から10月に行われた延べ10日間の外遊び支援活動に、総人数26名の社員ボランティアが参加し活動をサポートしました。

この活動は東日本大震災以来、特に福島県の子どもの外遊びが減少している問題に対応すべく、通常幼児期に体験する自然の中での活動の機会と場所を提供し、のびのびと活動してもらうことを目的としています。



©セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

取引先さま懇親会

アンリツは取引先さまとの信頼関係をさらに強化し、サプライチェーン全体で社会の期待に応えていくことを目指しています。

2015年1月21日に取引先さまを招いた懇親会が開催され、国内外の142社(国内127社、海外15社)、287名の取引先さまにお集まりいただきました。当社の成長ドライバーであるモバイルブロードバンドの発展にともなう計測のビジネス機会とそれに向けた戦略を説明するとともに、資材調達の方針を説明し、取引先さまとビジョンを共有いたしました。

また、新ロゴの発表を行うとともに、社員からの公募の中から選ばれた今年の漢字、「新」を披露いたしました。取引先さま表彰も行われ、感謝状と盾、記念品が贈られました。

